

一、最新中国法令

● 《中华人民共和国公司法》(修订)

- 【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
 【发布文号】主席令第十五号
 【发布日期】2018-10-26
 【实施日期】2018-10-26
 【内容提要】此次对《公司法》第一百四十二条(该条仅针对股份有限公司)“公司收购本公司股份”的情形和程序等进行了完善和修改。

补充完善允许股份回购的情形
<ul style="list-style-type: none"> 将现行规定中“将股份奖励给本公司职工”这一情形修改为“将股份用于员工持股计划或者股权激励”; 增加“将股份用于转换上市公司发行的可转换为股票的公司债券”和“上市公司为维护公司价值及股东权益所必需”两种情形。
适当简化股份回购的决策程序,提高公司持有本公司股份的数量上限,延长公司持有回购股份的期限
<ul style="list-style-type: none"> 公司因将股份用于员工持股计划或者股权激励、用于转换上市公司发行的可转换为股票的公司债券,以及上市公司为维护公司价值及股东权益所必需的,可以依照公司章程的规定或者股东大会的授权,经三分之二以上董事出席的董事会会议决议,不必经股东大会决议。 因上述情形收购本公司股份的,公司合计持有的本公司股份数不得超过本公司已发行股份总额的百分之十,并应当在三年内转让或者注销。
补充上市公司股份回购的规范要求
增加规定上市公司收购本公司股份应当依照证券法的规定履行信息披露义务,除国家另有规定外,上市公司收购本公司股份应当通过公开的集中交易方式进行。
其他
删去了现行公司法关于公司因奖励职工收购本公司股份,用于收购的资金应当从公司的税后利润中支出的规定。

【法令全文】请点击以下网址查看:
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-10/26/content_2064464.htm

一、最新中国法令

● 「中華人民共和国会社法」(改正)

- 【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
 【発布番号】主席令第十五号
 【発布日】2018-10-26
 【実施日】2018-10-26
 【概要】今般、「会社法」第142条(本条は株式会社のみを対象とする)「会社が自己株式を買取る」状況と手続き等について、整備し修正を行っている。

株式買取が認められる状況について、補足し整備している
<ul style="list-style-type: none"> 現行規定における「株式をインセンティブとして自社の従業員に付与する」場合を「株式を従業員による株式保有計画又はエクイティ報酬に使用する」場合へと修正した。 「株式を上場会社が発行した株券に転換可能な社債と交換するために使用する場合」及び「上場会社が会社の価値及び株主権益を維持するために必要である場合」を追加した。
株式買取の意思決定手続きを適宜簡素化し、会社が保有する自己株式数の上限を引上げ、会社が買取った株式を保有する期間を延長した
<ul style="list-style-type: none"> 会社が株式を従業員による株式保有計画又はエクイティ報酬に使用する場合、上場会社が発行した株券に転換可能な社債と交換するために使用する場合、並びに上場会社が会社の価値及び株主権益を維持するために必要である場合、会社定款の規定又は株主総会の授權により、3分の2以上の董事が出席した董事会会議で決議することができ、株主総会での決議は必要ではない。 上述の状況により、自己株式を買取る場合、会社が保有する自己株式数は合計して自社が発行済みの株式総額の100分の10を超えてはならず、且つ3年以内に譲渡するか又は消却しなければならない。
上場会社による株式買取に対するルールを追加した
上場会社が自己株式を買取るにあたっては、証券法の規定に従い、情報開示義務を履行しなければならない。国が別途定めている場合を除き、上場会社が自己株式を買取るにあたっては、公開集中型取引により実行しなければならない。
その他
会社が従業員にインセンティブとして付与するために自己株式を買取る場合、買取のための資金は会社の税引後利益から支払わなければならないとする現行の会社法における規定を削除した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-10/26/content_2064464.htm

● 《中华人民共和国刑事诉讼法》(修订)

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会

【发布文号】主席令第十号

【发布日期】2018-10-26

【实施日期】2018-10-26

【内容提要】此次修改内容主要包括：

- 完善与监察法的衔接机制，调整人民检察院侦查职权。
- 建立刑事缺席审判制度。
- 完善刑事案件认罪认罚从宽制度和增加速裁程序。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-10/26/content_2064435.htm

● 人力资源和社会保障部、财政部关于全面推行企业新型学徒制的意见

【发布单位】人力资源和社会保障部、财政部

【发布文号】人社部发〔2018〕66号

【发布日期】2018-10-12

【内容提要】该意见提出：

目标
按照政府引导、企业为主、院校参与的原则，在企业（含拥有技能人才的其他用人单位，下同）全面推行以“招工即招生、入企即入校、企校双师联合培养”为主要内容的企业新型学徒制，通过校企合作、工学交替方式，组织企业技能岗位新招用和转岗等人员参加企业新型学徒培训。

主要内容

- 学徒培训以与企业签订一年以上劳动合同的技能岗位新招用和转岗等人员为培养对象。企业可结合生产实际自主确定培养对象。
- 学徒培养的主要职责由所在企业承担。
- 学徒培养目标以符合企业岗位需求的中、高级技术工人为主，培养期限为1-2年，特殊情况可延长到3年。培养内容主要包括专业知识、操作技能、安全生产规范和职业素养，特别是工匠精神的培育。

健全政策制度

- 学徒培养实行弹性学制和学分制。
- 企业需向学徒、培训机构、企业导师支付费用。

● 「中華人民共和国刑事訴訟法」(改正)

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会

【発布番号】主席令第十号

【発布日】2018-10-26

【実施日】2018-10-26

【概要】今般の主な改正内容には、以下のものが含まれる。

- 監察法との連携メカニズムを整備し、人民検察院の調査職権を調整する。
- 刑事欠席裁判制度を構築する。
- 刑事事件において罪を認め、処罰を受け入れれば寛大に処理する制度を整備し、即決裁判手続きを追加する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-10/26/content_2064435.htm

● 企業での新たなインターンシップ制度の全面的推進に関する人的資源社会保障部、財政部による意見

【発布機関】人的資源社会保障部、財政部

【発布番号】人社部発〔2018〕66号

【発布日】2018-10-12

【概要】本意見では、以下の通り提言している。

目標
政府が指導し、企業が主体となり、教育機関が参与することを原則として、企業（技能人材を有するその他雇用者を含む。以下同様）において、「学業と業務の一体化、企業と教育機関による連携した育成」を主要内容とする新たなインターンシップ制度を企業が全面的に推進し、企業と教育機関が連携しながら、教育機関と企業という2つの異なる場で理論と実践を習得させて人材育成を実施し、企業の技能部署に新たに採用され、配置転換されるなどした者が参加する新たなインターンシップ制度を企業にて実施すること。

主な内容

- 企業と1年以上の労働契約を締結した技能部署に新たに採用され、配置転換されるなどした者をインターンシップでの育成対象とする。企業は自ら生産の実情に応じて、育成対象を確定することができる。
- インターンシップ対象者育成の主な職責は、企業が負う。
- インターンシップ対象者の育成目標は、企業部署のニーズに適合した中間・高度技能人材を主とするものであり、育成期間は1年から2年であるが、特別な事情があれば3年まで延長することができる。育成内容には主に専門知識、操作技能、安全生産規範及び職業知識、とりわけ職人魂の育成が含まれる。

政策制度の整備

- インターンシップ対象者の育成にあたっては、学制と点数制を弾力的に実施する。
- 企業はインターンシップ対象者、研修機関、企業における指導員に対し、費用を支払う必要がある。

- 学徒在学习培训期间，企业应当按照劳动合同法的规定支付工资，且工资不得低于企业所在地最低工资标准。
- 企业向培训机构支付学徒培训费用，所需资金从企业职工教育经费中列支；符合有关政策规定的，由政府提供职业培训和职业技能鉴定补贴。
- 承担带徒任务的企业导师享受导师带徒津贴，津贴标准由企业确定，津贴由企业承担。
- 企业对学徒开展在岗培训、业务研修等企业内部发生的费用，符合有关政策规定的，可从企业职工教育经费中列支。
- 政府对开展学徒培训的企业按规定给予职业培训补贴。
 - 补贴标准由各省（区、市）政府部门确定，学徒每人每年的补贴标准原则上不低于 4000 元，并根据实际情况逐步提高。
 - 企业在开展学徒培训前将有关材料报当地人力资源和社会保障部门备案，经审核后列入学徒培训计划，财政部门按规定向企业预支不超过 50% 的补贴资金，培训任务完成后及时拨付其余补贴资金。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.mohrss.gov.cn/gkml/zcfg/gfxwj/201810/t20181024_303482.html

- インターンシップの実施期間中、企業は労働契約法の規定に従い、賃金を支払わなければならない。且つ賃金は企業所在地の最低賃金基準を下回ってはならない。
- 企業が研修機関にインターンシップ費用を支払うにあたり、必要な資金は企業従業員教育経費から費用として計上する。係る政策規定に適合する場合、政府が職業研修及び職業技能鑑定補助金を支給する。
- インターンシップ対象者の育成任務を負う企業の指導員に対し、インターン育成指導手当を支給し、手当の金額基準は企業が確定し、企業がこれを負担する。
- 企業がインターンシップ対象者に対し、実地研修、業務研修等を実施することで企業内部で発生した費用については、係る政策規定に適合する場合、企業従業員教育経費から費用として計上することができる。
- 政府は、インターンシップを実施する企業に対し、規定により職業研修補助金を支給する。
 - 補助金の金額基準は、各省（区、市）政府部門が確定し、インターン 1 人あたりの毎年の補助金金額基準は原則として 4000 元を下回らないものとし、且つ実情に応じて、徐々に引き上げる。
 - 企業はインターンシップを実施する前に関係資料を現地の人的資源社会保障部門に届出を行い、審査を通過してから、インターンシップ計画に組み入れるものとし、財政部門は規定により、企業に対して 50% を超えない補助金を前払いし、インターンシップ任務完了後速やかに残りの補助金を支給する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.mohrss.gov.cn/gkml/zcfg/gfxwj/201810/t20181024_303482.html

● **海关总署关于海关预归类决定后续有关事项的公告**

- 【发布单位】海关总署
 【发布文号】海关总署公告 2018 年第 138 号
 【发布日期】2018-10-23
 【内容提要】根据该公告：
- 自 2019 年 01 月 01 日起，各直属海关以往制发的《中华人民共和国海关商品预归类决定书》（以下简称“《预归类决定书》”）停止使用。
 - 本公告发布之日起至 2018 年 12 月 31 日为过渡期。企业在原制发直属海关关区进口或出口《预归类决定书》所涉商品并规范申报的，海关仍按照《预归类决定书》的归类意见审核放行。

● **税関仮分類決定後の関係事項に関する税関総署による公告**

- 【発布機関】税関総署
 【発布番号】税関総署公告 2018 年第 138 号
 【発布日】2018-10-23
 【概要】本公告によると、以下の通りである。
- 2019 年 1 月 1 日から、各直属税関が過去に制定し、公布した「中華人民共和国税関商品仮分類決定書」（以下、「仮分類決定書」）は、使用を停止する。
 - 本公告の公布日から 2018 年 12 月 31 日までを移行期間とする。企業が過去に「仮分類決定書」を制定し、公布した原直属税関エリアにおいて、「仮分類決定書」に係わる商品を輸入し又は輸出し、且つ秩序正しく申告した場合、税関は従来通り「仮分類決定書」を適用する。

- 企业需要申请海关商品归类预裁定的，可按《[中华人民共和国海关预裁定管理暂行办法](#)》(海关总署令第 236 号)和《[海关总署关于实施〈中华人民共和国海关预裁定管理暂行办法〉有关事项的公告](#)》(海关总署公告〔2018〕14 号)的有关规定办理。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/2050969/index.html>

- [生态环境部关于禁止生产以一氟二氯乙烷\(HCFC-141b\)为发泡剂的冰箱冷柜产品、冷藏集装箱产品、电热水器产品的公告](#)

【发布单位】生态环境部

【发布文号】生态环境部公告 2018 年第 49 号

【发布日期】2018-10-19

【实施日期】2019-01-01

【内容提要】自 2019 年 01 月 01 日起，任何企业不得使用一氟二氯乙烷(HCFC-141b)为发泡剂生产冰箱冷柜产品、冷藏集装箱产品、电热水器产品。违规使用的企业，会面临处罚。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.mee.gov.cn/xxgk/2018/xxgk/201810/t20181024_665322.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [国务院：加大优化营商环境](#)

日前，国务院召开[常务会议](#)，提出进一步推动优化营商环境政策落实。包括：

書」の分類意見に基づき、審査許可し、当該商品の通関を認める。

- 企業は、税関商品分類事前裁定を申請する必要がある場合、「[中華人民共和国税関事前裁定管理暫定弁法](#)」(税関総署令第 236 号)、「[『中華人民共和国税関事前裁定管理暫定弁法』の実施に関する事項についての税関総署による公告](#)」(税関総署公告〔2018〕14 号)の関係規定に従い、実施することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/2050969/index.html>

- [フルオロカーボン\(HCFC-141b\)を发泡剤として使用する冷蔵庫・冷凍ショーケース製品、冷蔵コンテナ製品、電気温水器製品の生産禁止に関する生态环境部による公告](#)

【発布機関】生态环境部

【発布番号】生态环境部公告 2018 年第 49 号

【発布日】2018-10-19

【実施日】2019-01-01

【概要】2019 年 1 月 1 日から、いかなる企業もフルオロカーボン(HCFC-141b)を发泡剤として使用する冷蔵庫・冷凍ショーケース製品、冷蔵コンテナ製品、電気温水器製品を生産してはならない。規定に違反して使用した企業を処罰する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.mee.gov.cn/xxgk/2018/xxgk/201810/t20181024_665322.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [国务院：商環境の最適化に力を入れる](#)

先頃、国务院が[常务会议](#)を開催し、商環境の最適化に向けた政策を着実に実行することについて提言した。具体的には、以下の内容が含まれる。

进一步减少社会资本市场准入限制
<ul style="list-style-type: none"> 2018 年底前修订完成并全面实施新版市场准入负面清单，推动“非禁即入”普遍落实。 2019 年 03 月底前全面清理取消外商投资准入负面清单外对外资设置的准入限制，实现内外资准入标准一致。
进一步压减行政许可等事项
全面清理现有许可事项，2019 年 03 月底前修订公布新的行政许可事项清单，清单外许可一律视作违规审批。
进一步简化企业投资审批
在试点基础上明年在全国开展全流程、全覆盖工程建设项目审批制度改革，全部实现各类投资审批在线并联办理。2018 年年底前提出优化企业注销流程的改革措施。
进一步减轻企业税费负担
<ul style="list-style-type: none"> 抓紧研究提出继续降低企业税负和降低社保费率的具体办法。 2018 年年底前全面实现货车年审、年检和尾气排放“一次检测、一次收费”。 2018 年年底前再取消 10% 以上实行强制性认证的产品种类或改为以自我声明方式实施。

(里兆律师事务所 2018 年 10 月 26 日编写)

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (= 律师近期的关注话题)

- [应收账款回收相关的风险管理](#)
- [个人所得税专项附加扣除政策](#)

社会资本市场的参入規制をさらに緩和する
<ul style="list-style-type: none"> 2018 年年末までに新版市場参入許可ネガティブリストの修正を完成させ、全面的に実施し、「禁止されていないものについては自由」という方針をあまねく推進していく。 2019 年 3 月末までに全面的に見直しを行い、外商投資参入許可ネガティブリスト外で外資に設けられている参入規制を撤廃し、国内資本と外資の参入許可基準を一本化する。
行政许可等事项をさらに削減する
既存する許可事項を全面的に見直し、2019 年 3 月末までに修正を行い行政许可事項リストを新たに公布し、リスト外に行った許可は、全て、規則違反の審査許可行為とみなす。
企業投資に対する審査許可手続きをさらに簡素化する
試行状況をベースにして、全プロセスを網羅した工事建設プロジェクトの審査許可制度改革を来年度全国範囲で展開し、各種投資審査許手続きの完全オンライン化を実現させる。2018 年年末までに企業の抹消手続き最適化のための改革措置を打ち出す。
企業の税金費用負担をさらに軽減する
<ul style="list-style-type: none"> 企業の税負担を引続き軽減し、社会保険料料率を引下げるための具体的方法を速やかに研究する。 2018 年年末までにトラックの年次審査、年次検査及び排気ガス排出の「検測の一括実施、費用の一括徴収」制度を全面的に実施する。 2018 年年末までに強制性製品認証の対象製品品目を 10% 以上さらに削減するか、又は自己適合宣言方式に移行させる。

(里兆法律事務所が 2018 年 10 月 26 日付で作成)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題 (= 弁護士が最近注目している話題)

- [売掛金回収関連のリスク管理](#)
- [个人所得税の特別追加控除政策](#)